

# 記載例 1 (一般向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆（いずれも黒インクに限る）で記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい（訂正印不要）。
- 「受験整理表」の各区分の「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例2（会計専門職大学院修了者（見込者）向け）」が裏面にあります。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼って下さい。  
平成22年論文式試験を受験している場合は、収入印紙は貼付しないで下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍どおり正確に、誰でも分かるような字でていねいに記入して下さい（受験願書に記載した氏名と添付書類（免除通知書等のコピー）の氏名が異なる場合は、戸籍抄本を添付して下さい）。

## 平成23年 公認会計士試験受験願書 (第I回短答式試験用)

収入印紙貼付 19,500円(消印しないこと)		10,000円		4,000円	
5,000円		500円			

<b>公認会計士・監査審査会会長 殿</b> 平成23年 公認会計士試験(第I回短答式試験)を受験したいので申込みます。		受 験 番 号 関 東 財 務 局 財 務 支 局 総 合 事 務 局 第 〇 号 <small>(記入しないこと)</small>
平成22年9月3日		〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇 〇〇アパート101号
ふりがな かいけい たろう <b>氏名 会計 太郎</b>	生 年 月 日 明 治 大 正 昭 和 平 成 60年9月17日 (年齢 24才)	現住所
旧 姓 (改姓年月 年 月)	性 別 (男) ・ 女	緊 急 連 絡 先 <small>[上記の現住所欄の電話番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入し、ない場合は「なし」を〇で囲むこと。]                  (勤務先・経営者・その他なし) (TEL 000-000-0000)</small>
短答式試験免除申請 短答式試験の一部科目について免除を申請します。		論文式試験免除申請 論文式試験の一部科目について免除を申請します。
氏 名		氏 名

記入しないで下さい。

(注1) 短答式試験の全科目免除者及び旧第2次試験合格者等の短答式試験みなし合格者は、短答式試験の全科目免除又はみなし合格の適用を受ける場合には、第I回短答式試験用の受験願書は提出できません。第II回短答式試験用の受験願書により出願して下さい。  
(注2) 本願書では、第II回短答式試験には出願できません。  
(注3) 受験願書等に記載等された個人情報は、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しませんが、合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続きにおける本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣府認定する実務補習団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

### 受験整理表(別添記載例を参照して記入すること)

年	① 受験局 (記入しないこと)	② 氏名(カタカナ) [カタカナにより左詰めで書くこと。また、姓と名の間は1字あけ、濁点、半濁点は1字とすること。]	③ 生年月日			④ 性別	⑤ 職業	⑥ 論文式試験 選択科目
			年	月	日			
23	01	カイケイ タロウ	36	09	17	1	04	05

短答式試験 免除項目	免除を受ける科目
⑦ 免除を受ける科目	財務 管理 監査 会計論 会計論 監査論
⑧ 免除要件	

論文式試験 免除項目	免除を受ける科目
⑨ 免除を受ける科目	会計学 監査論 企業法 租税法 経営学 経済学 民法 統計学
⑩ 免除要件	

免除通知書番号等
⑪ 論文式試験一部科目免除資格通知書番号(平成21年分)
⑫ その他の免除通知書番号

- ※いずれかを必ずチェックして下さい。
- 平成22年論文式試験を受験していない。
- 平成22年論文式試験を受験しており、合格した場合は本願書を取り下げる。

記入しないで下さい。

郵送による「提出日」を記入して下さい。

「提出日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。  
また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を〇で囲んで下さい)。

②生年月日区分(年号)	⑤学歴区分	⑥論文式選択科目区分 例：経済学を選択の場合																								
1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成	大学院修了(02を除く)(見込者含む) 0 1 会計専門職大学院修了(見込者含む) 0 2 大学院在学中(04を除く) 0 3 会計専門職大学院在学中 0 4 大学(短大含む)卒業(見込者含む) 0 5 大学(短大含む)在学中 0 6 高校卒業(見込者・大学中退者を含む) 0 7 その他 0 8	経営学 経済学 民法 統計学 1																								
③性別区分	④職業区分																									
1 男性 2 女性	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>例</th> </tr> <tr> <td>会計士補</td> <td>0 1 会計士補(02に該当しても01)</td> </tr> <tr> <td>監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く)</td> <td>0 2 監査法人、個人会計事務所、税理士事務所に従事(会計士補・税理士を除く)</td> </tr> <tr> <td>税理士</td> <td>0 3 税理士(02に該当しても03)</td> </tr> <tr> <td>会社員</td> <td>0 4 民間企業等に従事</td> </tr> <tr> <td>公務員(06を除く)</td> <td>0 5 国家公務員、地方公務員(教員を除く)</td> </tr> <tr> <td>教員</td> <td>0 6 学校教育法による学校の教員、教授(05に該当しても06)</td> </tr> <tr> <td>教育・学習支援(06を除く)</td> <td>0 7 専修学校、受験予備校の講師(教員を除く)</td> </tr> <tr> <td>学生</td> <td>0 8 学校教育法による学校の生徒、学生等</td> </tr> <tr> <td>専修学校・各種学校受講生</td> <td>0 9 専修学校生、受験予備校生</td> </tr> <tr> <td>無職</td> <td>1 0 無職、パート等の者</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 1 個人会計事務所を除く自営業(農業等)</td> </tr> </table>		例	会計士補	0 1 会計士補(02に該当しても01)	監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く)	0 2 監査法人、個人会計事務所、税理士事務所に従事(会計士補・税理士を除く)	税理士	0 3 税理士(02に該当しても03)	会社員	0 4 民間企業等に従事	公務員(06を除く)	0 5 国家公務員、地方公務員(教員を除く)	教員	0 6 学校教育法による学校の教員、教授(05に該当しても06)	教育・学習支援(06を除く)	0 7 専修学校、受験予備校の講師(教員を除く)	学生	0 8 学校教育法による学校の生徒、学生等	専修学校・各種学校受講生	0 9 専修学校生、受験予備校生	無職	1 0 無職、パート等の者	その他	1 1 個人会計事務所を除く自営業(農業等)	
	例																									
会計士補	0 1 会計士補(02に該当しても01)																									
監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く)	0 2 監査法人、個人会計事務所、税理士事務所に従事(会計士補・税理士を除く)																									
税理士	0 3 税理士(02に該当しても03)																									
会社員	0 4 民間企業等に従事																									
公務員(06を除く)	0 5 国家公務員、地方公務員(教員を除く)																									
教員	0 6 学校教育法による学校の教員、教授(05に該当しても06)																									
教育・学習支援(06を除く)	0 7 専修学校、受験予備校の講師(教員を除く)																									
学生	0 8 学校教育法による学校の生徒、学生等																									
専修学校・各種学校受講生	0 9 専修学校生、受験予備校生																									
無職	1 0 無職、パート等の者																									
その他	1 1 個人会計事務所を除く自営業(農業等)																									

※「修了」又は「卒業」には、平成22年9月に「修了」又は「卒業」見込の者を含む。

※非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、10(無職)以外の勤務する職業区分を記入すること。  
(注)「提出日」現在の職業を記入して下さい。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をれなく記入して下さい(「受験票」の裏面も記入して下さい)。